

坂本茂雄 県政かわら版

2026年
陽春号
NO. 78

<坂本茂雄県議会だより>
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会 県民の会
TEL 088-823-9936

2月
県議
定例会
会

濱田知事の今後の県政運営姿勢を注視

意見書「非核三原則の堅持と法制化」は少数否決

2月県議会は3月24日、2026年度当初予算案や執行部提出議案76件を全会一致、または賛成多数で可決、同意、承認し、閉会しました。
また、28年ぶりとなる知事や県議等特別職の報酬引き上げ議案については、低位な県民所得や物価高騰下で、議員が6万円増(83万円)とするこ
とには賛同できないと県民の会として反対しましたが、賛成多数で可決さ
れました。

人口減少の克服に向けて知事は、コストカット型の経済から高付加価値型の経済へと舵を切ることで、県民、とりわけ若者の所得向上を図り、魅力ある仕事を創出することをめざしています。

また、仕事と子育ての両立として、長時間労働を前提とした生活スタイルを改め、柔軟な働き方で多様な人材が活躍できる社会へと変えていく必要性を訴え、「共感と前進」の基本姿勢の下、県民との対話で課題解決に取り組むとしています。

そのためには、知事が県民の思いに共感し、県民が自主的に共感できる施策の展開が求められることか



2月定例会で県民の会を代表して質問する坂本議員

ら、引き続き、知事の県政運営を注視していきます。

なお、坂本議員の代表質問は、二面以降に掲載しています。

意見書議案では、共産党会派から提出された「外交努力により中東地域の早期事態収拾を求める意見書」と自民党会派等が提出した「中東情勢の早期沈静化と国民生活・地域経済への万全の対応を求める意見書」

県民の会 新旧交代も4人会派を継続

昨年12月、同僚議員の橋本敏男氏が土佐清水市長選出馬のため辞職され、今年1月には田所裕介氏が解散総選挙出馬のため辞職されました。それに伴う各選挙区での補欠選挙を勝ち抜いた、土佐清水市の岡崎哲也議員、高知市の水野雪絵議員が、新たに「県民の会」所属議員として活動しています。

結成以来の基本姿勢である「県民に寄り添う身近であたたかな県政を創る」ために、4人で力をあわせて頑張ります。

については、一本化を目指すも実現せず、自民党会派等の意見書のみが全会一致で可決されました。
共産党、公明党とともに提出した「非核三原則の堅持と法制化を求める意見書」は、県民の会の岡崎哲也議員が賛成討論をしましたが、残念ながら少数否決となりました。

さらに、単独過半数の20議席を占める自民党県議団の「都合」で1年交代を慣例とする議長選挙が行われませんでした。議会運営での強引さを節々に感じていたことから、議会改革をめざして自民党以外の議長候補を推すとともに、坂本議員は副議長選に立候補しましたが、10票に止まりました。

坂本議員は総務委員会に所属

「県民の会」の各議員の所属は次のとおりです。また、坂本議員は、議会運営委員会の互選で副委員長に専任されました。

- 総務委員会 坂本 茂雄
- 危機管理文化厚生委員会 水野 雪絵
- 商工農林水産委員会 岡崎 哲也
- 産業振興土木委員会 岡田 竜平
- 議会運営委員会 坂本 茂雄

代表質問 県民に寄り添う視点で施策の拡充を

知事の政治姿勢について

高市政権の「国論を二分する大胆な政策転換」に対する所見を聞く。

【知事】 論点は、①安保関連三文書の改定を含む安全保障政策の転換、②国家情報局創設などインターネットリジェンス機能の強化、③強い経済の実現に向けた経済財政政策の転換と受け止めている。強いリーダーシップを期待しているが、国民の声に耳を傾け、真摯な議論を進めてほしい。

社会的に弱い立場に置かれやすいマイノリティの方々に寄り添った県政運営に関する見解を聞く。

【知事】 多様な価値観に触れ、感性を磨くことを心がけている。国籍、障害の有無、性的指向などで偏見、差別に苦しむ少数派の方々に寄り添いながら、県政にあたりたい。

市町村業務を県に逆移管する可能性と、人口減少が進む中での市町村のあり方について聞く。

【知事】 専門性の高い分野の人材確保は厳しく、「逆移管」に必要な人材確保は見通せない。複数市町村で

の共同採用等と事務移管とを組み合わせての方法が有効と考える。市町村間での事務の共同化に向け、国の法的整備や財政支援も望まれる。

高知医療センターへの財政支援について

医療センターへの負担金の推移と支援金の措置状況について聞く。

【健康政策部長】 令和元年度以降の負担総額は20億円から21億円台で推移。7年度は21・9億円の見込み。いずれも、県・高知市・企業団の合意による上限額に達している。賃上げ、物価上昇に対する支援は2億686万円を申請中と聞いている。

厳しい経営状況の中、負担金の上限額を見直すべきではないか聞く。

【知事】 黒字経営が続き、内部留保も一定確保されたことから、上限額の見直しは見送ってきた。しかし、急激な物価高騰や賃上げで病院経営は厳しく、知事会を通じて必要な財政措置を求めている。診療報酬改定の影響も踏まえ、公的な負担水準について、来年度中には結論を得たい。

参与のあり方と評価について

大石参与の公務以外の活動について、衆院選前後に知事という線引き以上の行動はなかったか聞く。

【知事】 特定候補の支援に法令上の制限はないが、対立陣営への批判など公務に障害を生じる言動は避けること等を申し渡した。詳細の報告は受けていないが、それに沿った対応をとっていたと信じている。

参与の活動に関する情報発信は十分と言えるのか。また、参与の実績をどう評価しているのか聞く。

【知事】 ふるさと納税を活用したプロジェクトなど有意義な提言をいただき、独自のネットワークやアイデアが生かされている。活動内容は県のホームページで公表しているが、わかりやすい広報に努めたい。

難病患者への支援策について

神経難病患者の意思伝達を支援する仕組みづくりについて聞く。

【健康政策部長】 福祉保健所では、訪問看護師と連携して意思伝達をサ

ポートする機器の導入を支援。機器体験や導入方法の研修を実施しており、現在4つの医療機関が参加。より多くの医療機関に参加を呼びかけ、支援体制を充実する。

難病患者の就労支援を図るため、県の採用試験に難病患者枠を設けることはできないか聞く。

【知事】 国は、就労困難性が一定水準にあれば障害者雇用義務の対象に含める方向で議論している。制度改革の動きを踏まえ、人事委員会と連携しながら適切に対応する。

電源確保が必要な人工呼吸器使用者と酸素療法患者の災害時個別支援計画の作成状況について聞く。

【健康政策部長】 昨年9月時点で、人工呼吸器使用者61人中40人、在宅酸素療法者433人中176人が計画作成済み。災害時の備えが進んだ事例を周知し、作成率向上を目指す。

避難所や在宅避難の際、無停電電源は常備されているのか聞く。

【健康政策部長】 自家発電機や蓄電池、ハイブリッド車などを活用した予備電源の確保を推奨している。家庭では、計画策定済みの人工呼吸器使用者40人中24人が予備電源を確保。

酸素療法者は176人中6人だが、多くの方が電源不要の酸素ボンベを確保。避難所には、1497力所中710力所に整備しているが、可動式発電機が対象となる地域防災対策総合補助金の活用を促したい。

精神障害者への医療費助成について

関係者会議会長が指摘した「他のサービスとセットで取り組む必要性」への対応について聞く。

【子ども・福祉政策部長】自治体の財政力で医療費助成に差が生じてはならないことから、国の制度化を強く提言したい。今後、さらに広く当事者や家族会との意見交換を行い、支援の充実に取り組みたい。

当事者や家族会の「せめて2級まで」の思いは切実。早期の段階的導入の検討はできないのか聞く。

【子ども・福祉政策部長】対象は障害者手帳1級の方が基本で、医療費助成が受けられなかった方に早期に開始することが重要。関係者会議では、制度改正から3年後を目途に制度全体を検討することの理解はいただいております。段階的導入についても3年後を目途に検討したい。

南海トラフ地震対策について

能登半島地震災害関連死事例集を活用した予防対策について聞く。

【知事】事例集は、災害関連死と認定された286名の属性や経緯などが示されており、非常に有益な情報だと受け止めている。具体的な関連死対策を検討したうえで、第6期行動計画に反映したい。

車いす利用者が安心して利用できないトイレカーの選定について聞く。

【危機管理部長】軽四自動車に設置するトイレカーは、地域本部に5台、民間事業者に7台整備しているが、車いす利用者のための昇降機が追加できない。今後整備するトイレカーは、対応可能なトレーラーも選択できるように検討したい。

応急仮設住宅候補地の選定とライフラインの供給体制について聞く。

【土木部長】7年度、全ての民有候補地の情報収集を完了。8年度は、応急仮設住宅としての利便性等を考慮したうえで、候補地の優先順位をつける。さらに、協力いただける土地所有者が事前登録する仕組みを拡大し、発災後の速やかな建設につなげたい。

耐震シエルト補助の予算見積戸数、計上額、上限額について聞く。

【土木部長】見積戸数30戸、事業費600万円を計上。補助上限額は20万円。補助率は100%。耐震シエルトの価格は約60万円だが、住宅の耐震改修の個人負担の平均が約40万円であり、それとほぼ同額となることを基本に上限額を設定した。

消防の広域一元化について

具体的な財政支援を明示する時期と、人口減少対策総合交付金の重点配分の意図について聞く。

【知事】財政支援は、計画が固まり、市町村負担の見通しが得られた段階で判断する。人口減少対策総合交付金は、4Sプロジェクトへの参画状況を反映するなど、プロジェクトに前向きな市町村に手厚く配分する。

任意協議会の委員には現場も入るべきと考えるが、どのようなメンバーを想定しているのか聞く。

【危機管理部長】委員は、有識者、全市町村長、消防長会会長と副会長、知事である。ワーキンググループには担当課長などに参加を依頼する。議題に応じて、現場の消防団員や職

員の意見を伺うことも検討したい。

広域化後における消防車両の到着時間の短縮効果や、初動対応の改善について聞く。

【危機管理部長】消防防災科学センターのシミュレーションでは、最大31分の短縮が期待できる。一方、消防署から遠い地域では、到着までに40分以上かかるという試算もあるため、地域の消防団に活動していただくことも重要。車両を増やせるメリットもあり、被害は軽減できる。

県域全体での人材確保の実効性や、中山間地域での処遇改善の配慮について聞く。

【危機管理部長】新規採用が難しい中山間地域は、採用事務の共同化や地域枠採用の実施により人材確保が期待できる。処遇改善に関しては、当面は最小限で均一化を図り、費用の節減効果が明確になった後に、さらなる均一化を検討したい。

県立高校への防災科新設について

高校振興再編計画の中で、防災や環境について学ぶ学科等の新設について聞く。

【教育長】防災関連科の創設ではなく「高校生津波サミット」など、多くの高校生が防災意識を高める取り組みを進めてきた。学科等の新設は、他県の事例も研究し議論したい。

自転車の交通安全について

自転車の交通ルールに関する広報啓発について聞く。

【警察本部長】街頭キャンペーンなど行ったが浸透していない。来年度は事故に直結しやすい違反にフォーカスし、啓発動画を配信する予定。

法改正の目的はルールの意識啓発であり、取り締まりにのみ注力しないと受け止めてよいか聞く。

【警察本部長】指導警告による遵法意識の啓発に重点を置きつつ、悪質、危険な違反に対しては取り締まりを行うという考えに変わりはない。

高齢者が交通安全教育を受ける機会について聞く。

【警察本部長】昨年、高齢者が集う場所での交通安全教室を開催し、延べ9095人が受講。昨年中の65歳以上の自転車事故は41件、死者4人であり、交通安全教室に多くの方に参加いただけるよう努めたい。

県民の会は、毎年、県政要望に関する知事との意見交換を行っており、今年は1月22日に実施されました。主な課題と要望は以下のとおりです。

- ① 防災対策に関し、中山間地域における事前復興まちづくり計画に、沿岸地域住民の広域避難の課題を連携させること
 - ② 高校振興再編計画に、防災環境科学系の学科・コースの新設を盛り込むこと
 - ③ 賃上げに向けての施策の促進を図ること
 - ④ 中山間地域における周産期医療体制を是しめとした、県内医療の維持に取り組むこと
 - ⑤ B A M B O O + (バンブープラス) のサプライチェーン構築に向けた、原竹および原木搬出のための作業道開設への十分な支援や、庁内内部局横断的な情報の共有で森林整備を促進させること
- 紙面の関係で、坂本議員が要望した「中山間地域の事前復興まちづくり計画と広域的な避難・連携とのリンクージュについて」のみ、知事回答を掲載します。

【知事】事前復興のまちづくり計画は、発災前に地域の再建後の姿

をあらかじめ住民で話し合うことで、被災後もこの地域に住み続けるという住民の意向を確認できる。あわせて、被災後にスピーディーに復興が進められるという意義がある。

一方、南海トラフ地震が発生すれば、沿岸地域は広範かつ甚大な津波被害が想定される。そのため、復旧段階において広域避難が必要となったり、それが長期化することも想定される。

知事との意見交換 中山間地域と沿岸地域の広域避難連携



持続可能なまちづくりの観点からも、再建する「まち」は、市街地の中心部に近いところになりたい。復興後の「まち」の機能が近いところにも集約されれば、人口減少下でも持続可能なまちづくりに繋がるとも考えており、事前復興計画を推進したい。

れるので、場合によっては、広域避難先として想定される中山間地域に仮設住宅を建設し、当面の復興を進めることも選択肢の1つとして考えなければいけない。

検討会の場でも委員から、復興に先立つ復旧の段階において、沿岸地域と中山間地域の相互連携、広域的な受け皿としての用途について意見をいただいていた。

広域避難が長期化する可能性も踏まえ、令和7年度末作成の指針に、復旧段階における市町村間の広域避難や長期避難も含めた連携という視点を言及したい。